

東京ガス株式会社 2004年度決算説明会

2005年4月28日

代表取締役社長 市野紀生

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに天候の異変等があります。

目次

1. 2004年度決算概要/2005年度見通し
2. 「フロンティア2007」進捗状況
3. 主要計数表

このプレゼンテーション資料は当社ホームページ『IR情報』に掲載しております。
URL:http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html

2004年度決算ポイント

◆対前期比* 増収増益

《プラス要因》

- ・拡販によるガス売上の増
- ・減価償却費等の減とコストダウン努力

《マイナス要因》

- ・原油価格の高騰による原材料費の増
- ・料金引下げによる収益の減

*04年度より連結範囲を拡大

(連結子会社18社+持分法適用関連会社1社
→ 連結子会社52社+持分法適用関連会社1社)

2

<2004年度決算のポイント>

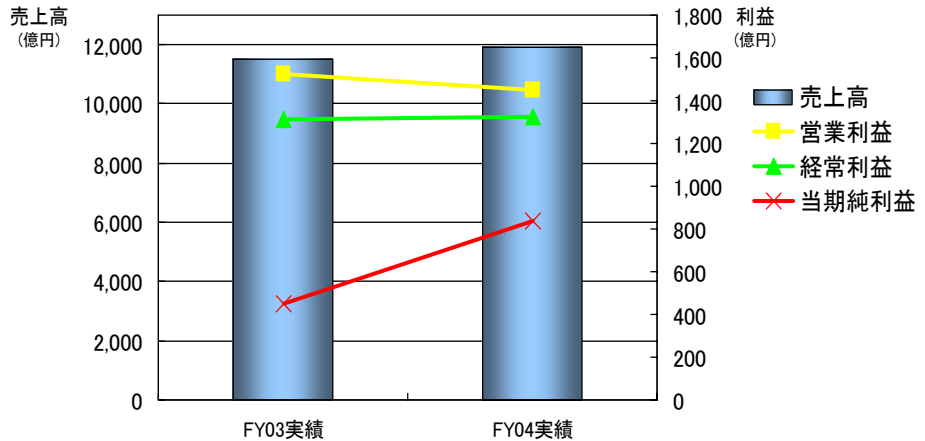
- ・営業努力によるガス販売量の増加および連結範囲を拡大したことにより売上高は増加しました。
- ・利益面に関しましては、原油価格高騰に伴い原材料費の上昇および本年1月より実施した料金引き下げといった減収・減益要因を固定費の削減によりカバーし、営業利益を除き増益となりました。

決算総括 (対前年実績)

(億円未満切捨て)

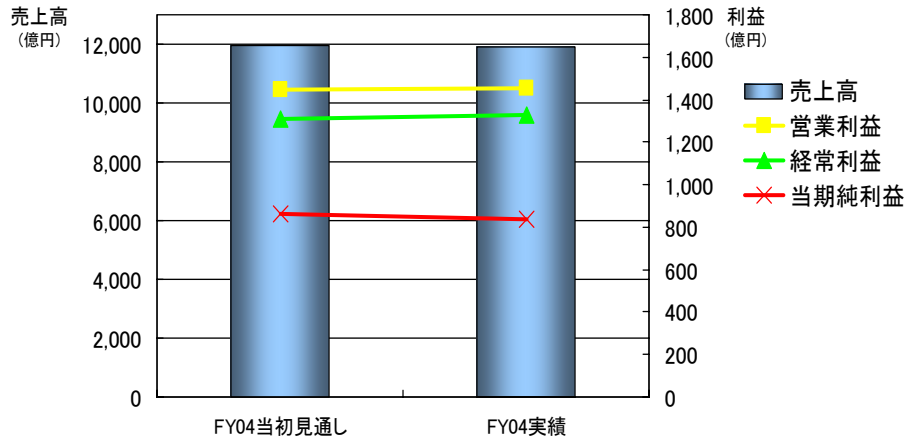
	FY03	FY04	増減	連結範囲 拡大の影響
売上高	11,518	11,907	+389(+3.4%)	+431
営業利益	1,522	1,453	-69(-4.6%)	+25
経常利益	1,310	1,328	+18(+1.3%)	+16
当期純利益	447	840	+393(+87.7%)	-4

*従来の連結範囲で連結決算を行った場合との比較(04年度より連結範囲を18社→52社へ拡大)



(億円未満切捨て)

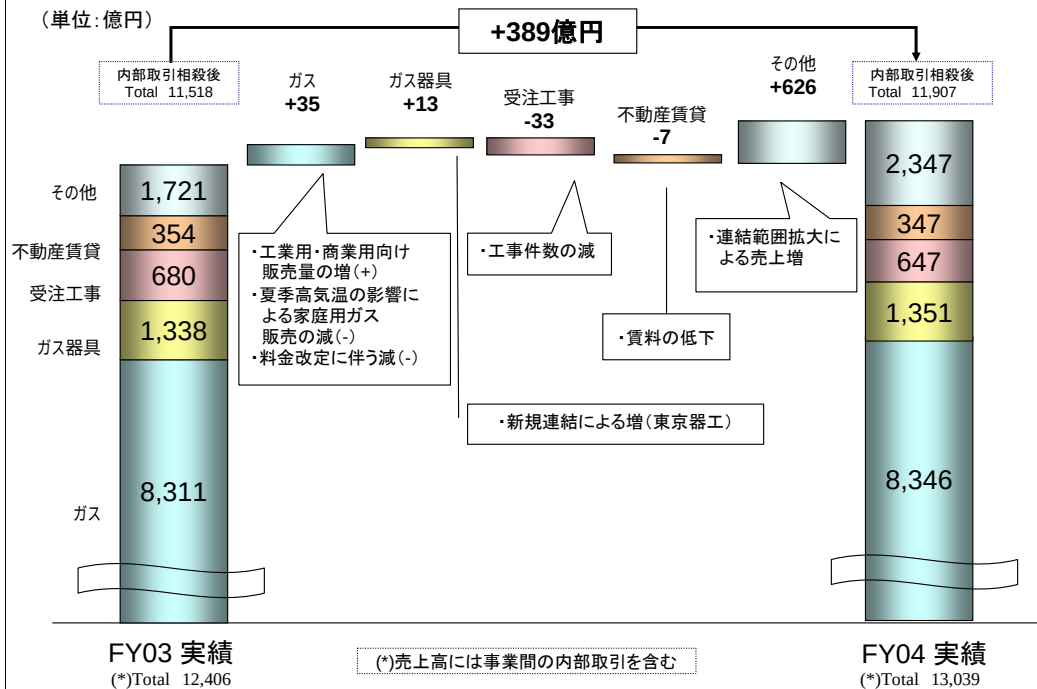
	当初見通し	FY04実績	増減
売上高	11,970	11,907	-63(-0.5%)
営業利益	1,450	1,453	+3(+0.2%)
経常利益	1,310	1,328	+18(+1.4%)
当期純利益	860	840	-20(-2.3%)



<決算総括〔対当初見通し〕>

- ・猛暑による家庭用ガス販売量の減少、原油価格高騰に伴う原材料費の増加、さらには料金引き下げによる粗利の大幅な悪化を全社的なコストダウンによりカバーし、営業利益・経常利益ベースでは当初計画を達成することができました。
- ・当期純利益に関しましても、連結子会社において早期退職を促進したために発生した割増退職金34億円を特別損失に計上したものであり、この特殊要因を除けば当初計画を達成したのと考えております。

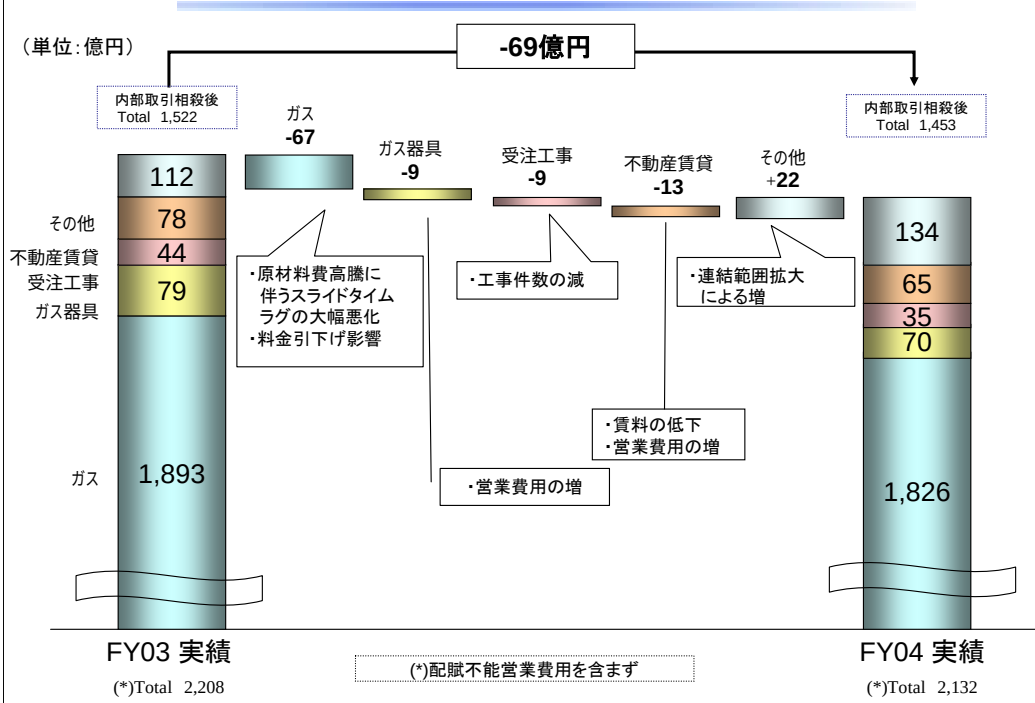
売上高増減要因



＜セグメント別売上高増減要因＞

- ・ガス売上高は工業用・商業用のガス販売が好調でしたが、ガス料金の引き下げにより、対前期比で35億円、0.4%の増加にとどまりました。
- ・ガス器具は、連結範囲の拡大により13億円、0.9%の増加となりました。
- ・受注工事の売上高は、工事件数の減少により▲33億円、4.8%の減少となりました。
- ・不動産賃貸についても、賃料値下げ等により▲7億円、2.1%の減少でした。
- ・その他の売上高は、連結範囲の拡大により、626億円、36.3%の増加となりました。

営業利益増減要因



<セグメント別営業利益増減要因>

- ・ガス事業は、原油価格高騰に伴ってスライドタイムラグが大幅に悪化したことおよび、ガス料金の引き下げにより、前期に比べ▲67億円、3.5%の減少となりました。
- ・ガス器具は、販売数量の減少および営業費用の増加により、対前期比で▲9億円、10.8%の減少となりました。
- ・受注工事は、工事件数の減少に伴い売上高が減少したため、前期に比べて▲9億円、19.8%の減少となりました。
- ・不動産賃貸は、賃料値下げに加え、費用が増加したことにより、対前期比で▲13億円、17.5%減少いたしました。
- ・その他事業は、連結範囲の拡大により、22億円、19.0%増加いたしました。

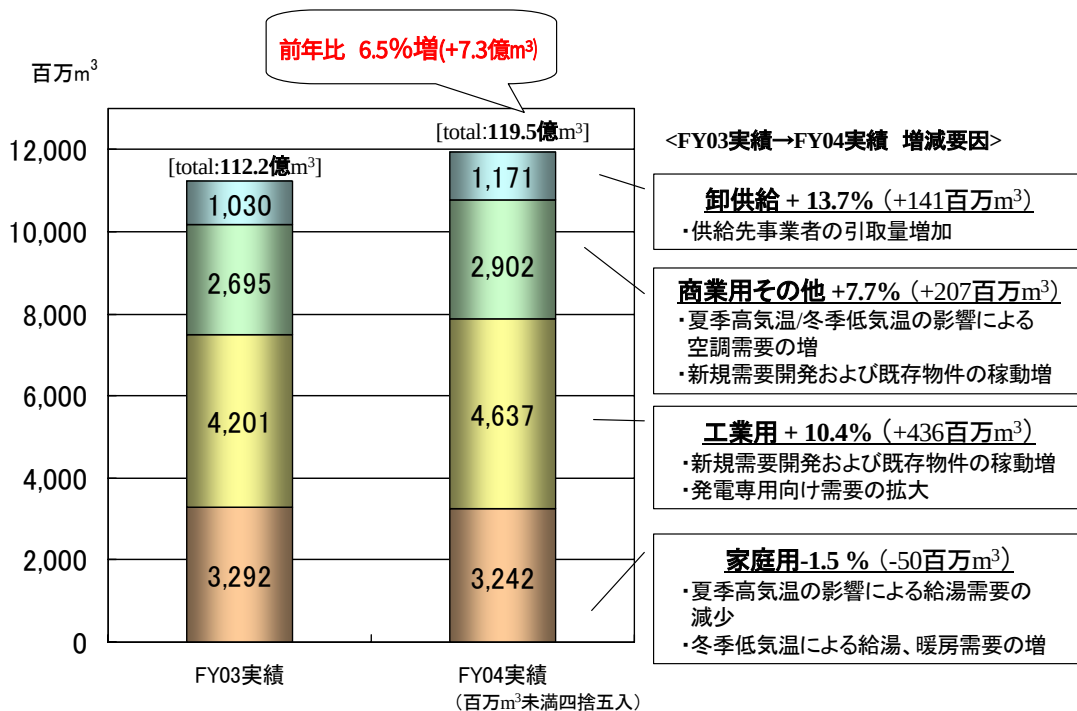
営業外損益・特別損益

(億円未満切捨て)

	FY03実績	FY04実績	増減	主な増減要因
営業利益	1,522	1,453	-69	
営業外損益	-211	-124	+87	
営業外収益	91	121	+29	天候デリバティブ差益(+27億円)他
営業外費用	303	246	-57	社債償還損(-36億円) 支払利息の減(-16億円)他
経常利益	1,310	1,328	+17	
特別損益	-579	4	+584	
特別利益	84	57	-26	投資有価証券売却益(+46億円) 03年度退職給付引当金取崩益(-56億円)他
特別損失	663	52	-611	03年度退職給付数理差異一括償却(-589億円) 03年度固定資産減損損失(-21億円) 特別退職金増(+34億円)他
法人税等	283	492	+209	
当期純利益	447	840	+392	

<営業外損益・特別損益>

- ・営業外損益は対前期比87億円改善し、▲124億円となりました。
- ・この主な理由は、天候デリバティブ差益の増加、支払利息の減少、および社債償還損の減少等です。
- ・特別損益は、03年度においては年金会計上の未認識債務の一括償却等を行った一方で、04年度は有価証券の売却をさらに進めた結果、4億円と対前期比584億円の改善となりました。

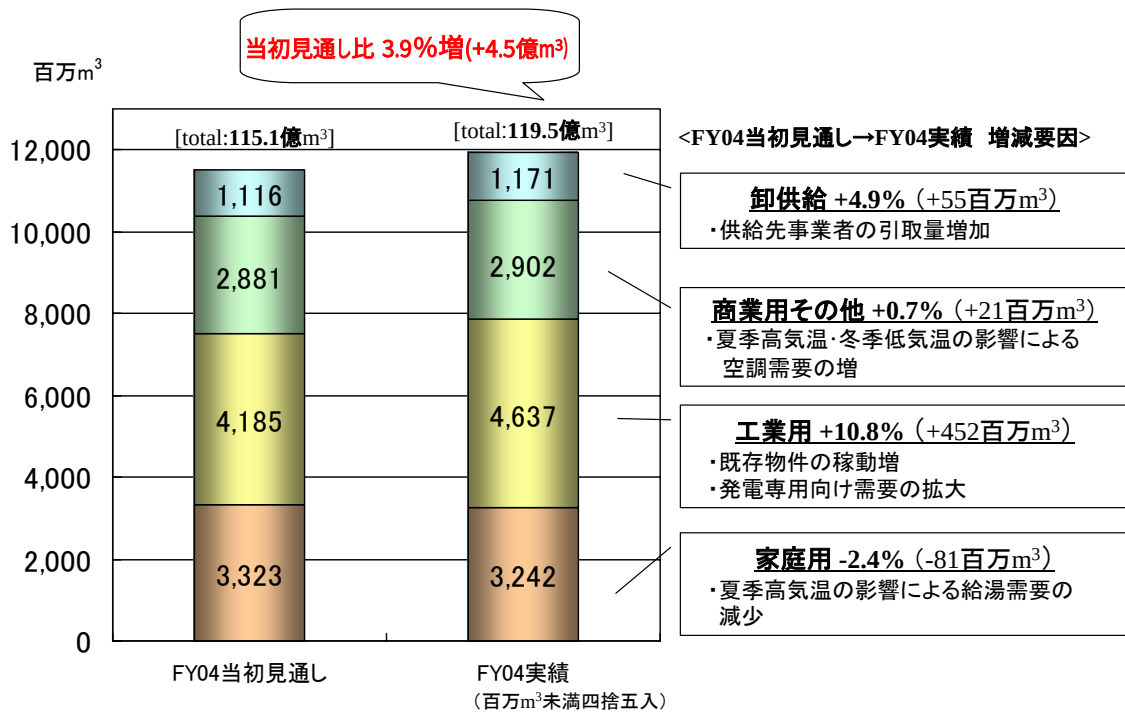


<ガス販売量実績[対前年実績]>

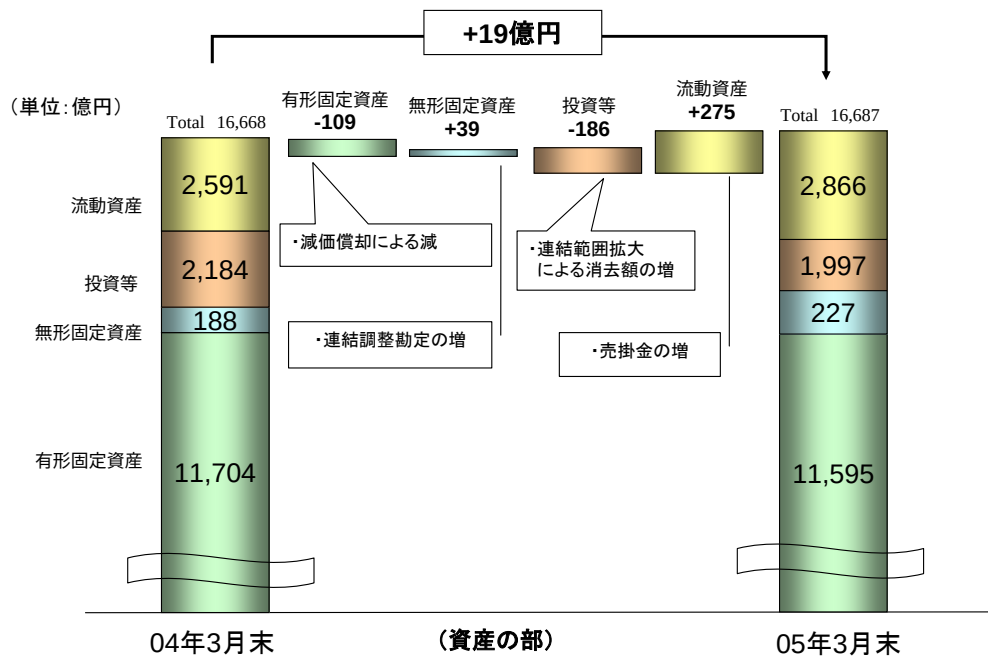
・ガス販売量全体では、対前期比7億34百万m³、6. 5%増加の119億52百万m³となりました。

用途別では

- ・家庭用は、冬場の気温が低めに推移し、給湯および暖房需要が増加したものの、夏場を中心にした高気温による給湯需要の伸び悩みをカバーするには至らず、対前期比▲50百万m³、1. 5%減の32億42百万m³となりました。
- ・工業用については、発電用需要の増加および発電用以外の既存物件の稼動増、新規需要の獲得により、対前期比4億36百万m³、10. 4%増の46億37百万m³となりました。
- ・商業用およびその他業務用では、夏場の高気温および冬場の低気温により空調需要が増加し、また新規・既存物件の順調な稼動等により、対前期比2億7百万m³、7. 7%増の29億2百万m³となりました。
- ・他ガス事業者向けの卸供給につきましては、供給先事業者への販売の増加により、前期に対して1億41百万m³、13. 7%増の11億71百万m³となりました。



BS増減要因

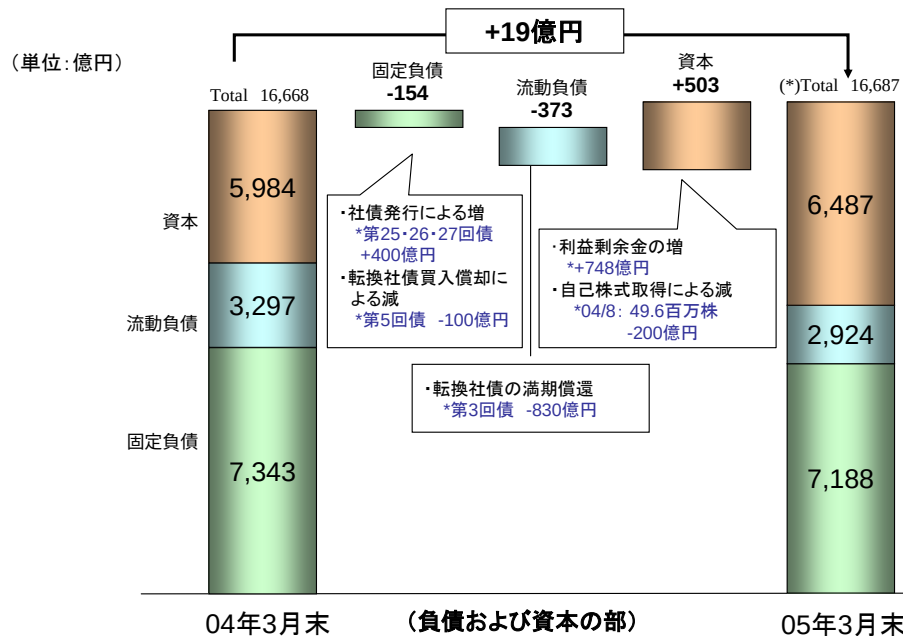


10

<BS(資産の部)>

- ・総資産は、対前期末比19億円増加し、1兆6,687億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産が減価償却の進捗などにより109億円の減少、無形固定資産は39億円の増加、投資その他の資産では連結範囲を拡大したこと等で186億円の減少となりました。
- ・流動資産は売掛金の増加等により275億円増加いたしました。

BS増減要因



<BS(負債および資本の部)>

- ・固定負債は、社債の新規発行400億円や買入れ償却による転換社債の減少100億円等により154億円減少し、流動負債は、転換社債の満期償還等により373億円の減少といたしました。
- ・資本は、503億円増加し、6,487億円となりました。
これは、利益剰余金748億円の増加や自己株式取得による200億円の減少等によるものです。

2005年度見通しのポイント

◆対前期比減益

《プラス要因》

- ・営業努力によるガス販売量増
- ・既存諸経費の全社一律削減

《マイナス要因》

- ・料金引下げの通期影響による減収
- ・退職給付数理計算上差異等の計上による諸給与の増加

「フロンティア2007」最終年度(2007年度)の
経営目標をほぼ達成の見通し

12

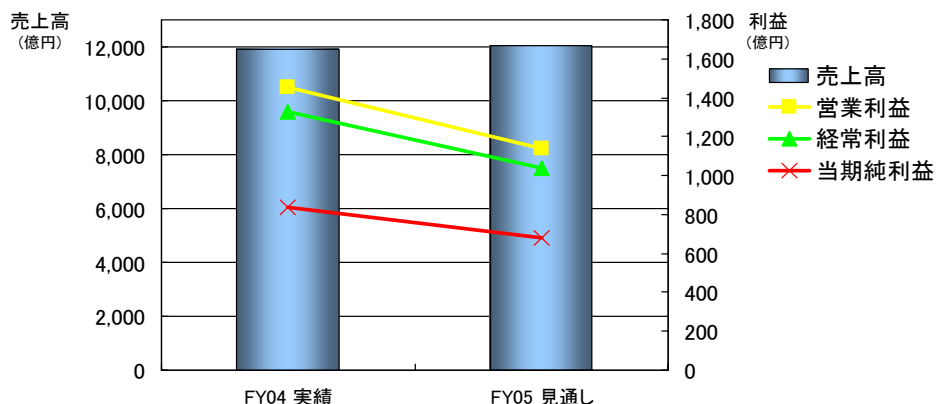
<2005年度見通しのポイント>

- ・売上高は、本年1月より実施したガス料金引き下げの影響を通期で受けますが、営業努力によりガスの拡販に努め、売上高は前期レベルを維持する見通しです。
- ・費用面においては、退職給付における数理計算上の差異の発生に伴い諸給与が増加しますが、その他の費用において削減を行い、減益幅の縮小を図ってまいります。

2005年度見通し

(億円未満切捨て)

	FY04実績	FY05見通し	増減
売上高	11,907	12,040	+133(+1.1%)
営業利益	1,453	1,140	-313(-21.6%)
経常利益	1,328	1,040	-288(-21.7%)
当期純利益	840	680	-160(-19.1%)
為替(円/\$)	107.55	105.00	-2.55
原油(\$/bbl)	38.82	38.00	-0.82

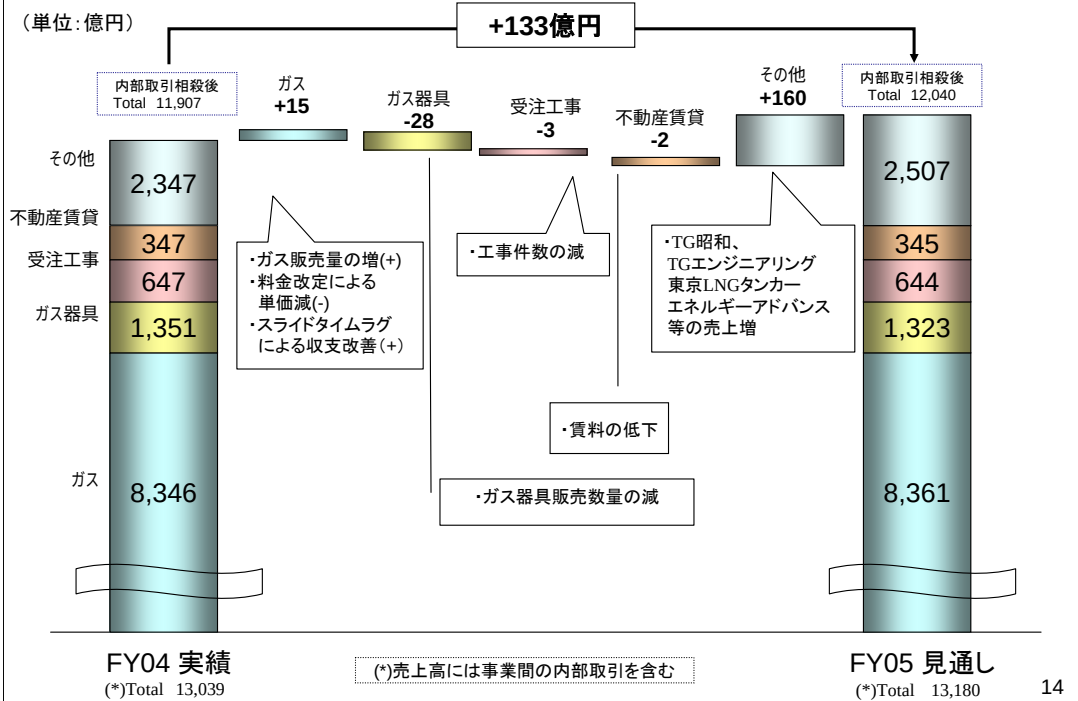


13

<2005年度見通し>

- ・売上高は前期に比べ133億円、1.1%増の1兆2,040億円を見込んでおります。
- ・営業利益ベースでは、すべてのセグメントで前期に比べ減益となり、全体では対前期比▲21.6%、313億円減の1,140億円となる見通しです。
- ・営業外損益および特別損益は、ともに前期比で改善する見通しであり、この結果当期純利益は対前期比▲19.1%、160億円減の680億円を見込んでいます。

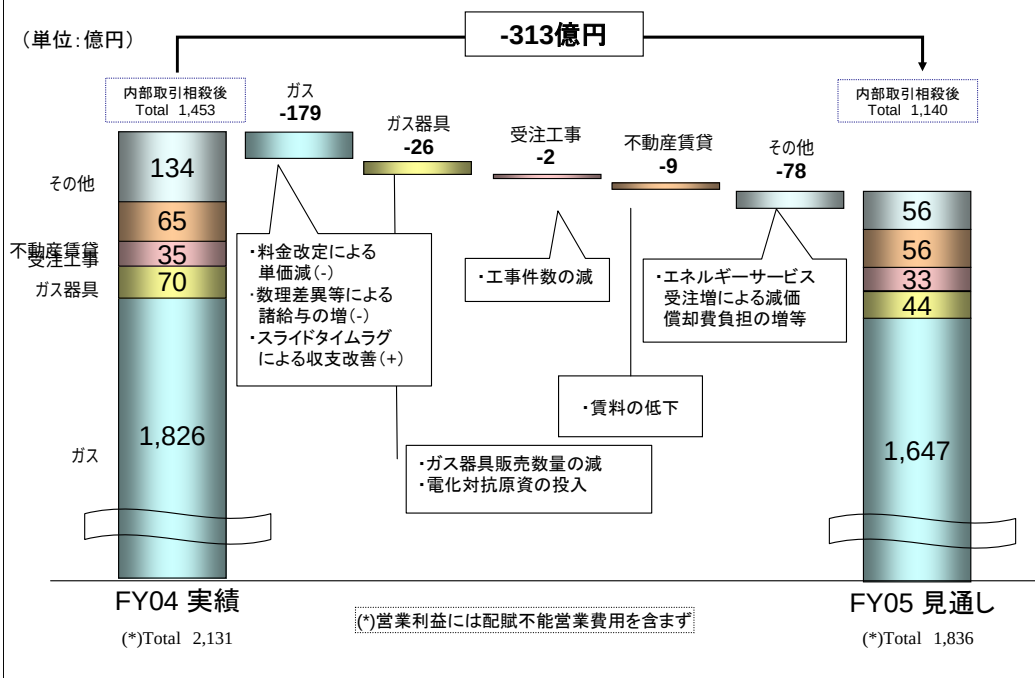
売上高増減要因



<セグメント別売上高増減要因>

- ・ガス事業は、スライド回収額が前年に比べ増加する見通しですが、本年1月より実施したガス料金引き下げの影響を通期で受けるため、15億円、0.2%増の8,361億円を見込んでおります。
- ・ガス器具は、器具販売数量の減少により対前期比▲28億円、2.1%減の1,323億円と見込んでおります。
- ・受注工事は、工事件数の減少により前期に比べて▲3億円、0.5%減の644億円となる見込です。
- ・不動産賃貸は、賃料の低下により▲2億円、対前期比0.6%減の345億円を見込んでおります。
- ・その他売上高は、TG昭和、東京ガスエンジニアリング等の売上高が増加するため、前期に比べて160億円、6.8%増の、2,507億円を見込んでおります。

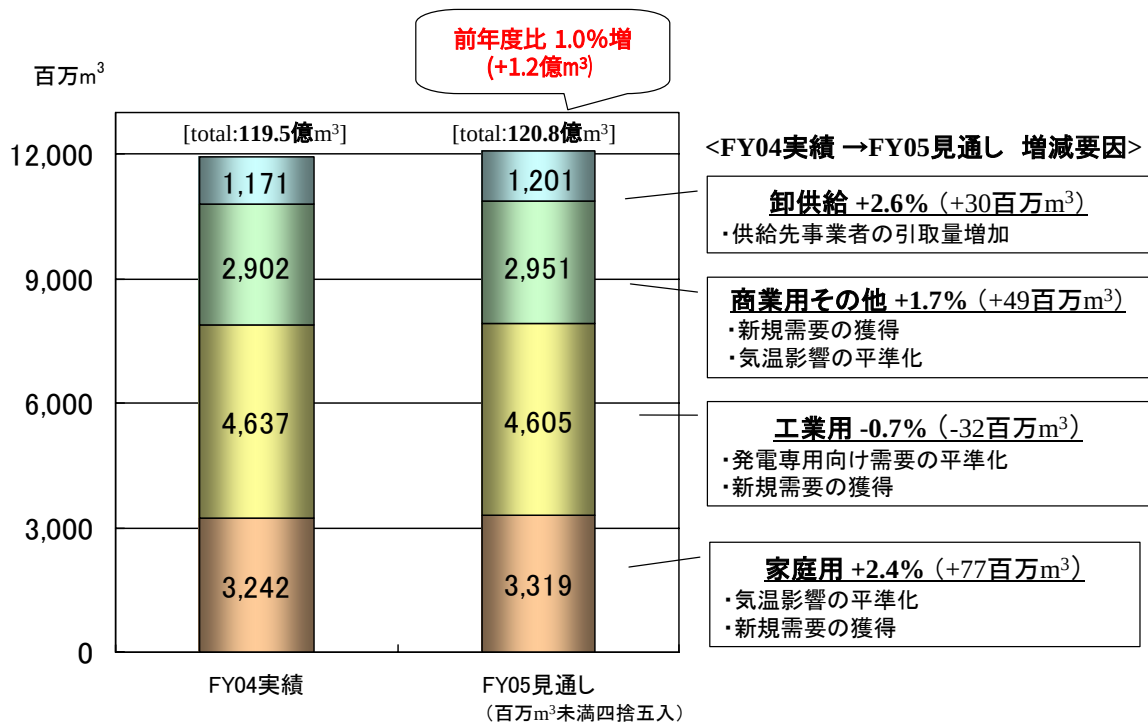
営業利益増減要因



<セグメント別営業利益増減要因>

- ・ガス事業は、スライド回収額が増加する一方で、料金引き下げの影響および退職給付における数理計算上の差異の発生に伴う諸給与の増加等による固定費の増加で、▲179億円、9.8%減の1,647億円を見込んでおります。
- ・ガス器具事業は、器具販売数量の減少に加え、電化対抗のための原資投入により、対前期比▲28億円、37.1%減の44億円と見込んでおります。
- ・受注工事は、工事件数の減少により前期に比べて▲2億円、5.7%減の33億円を見込んでおります。
- ・不動産賃貸には、賃料の低下により前期に比べて▲9億円、13.8%減の56億円を見込んでおります。
- ・その他セグメントは、エネルギーサービスの受注の増加に伴う設備投資の減価償却費が増加する等により▲78億円、58.2%減の、56億円を見込んでおります。

ガス販売量見通し(連結)



16

<ガス販売量見通し>

- ・ガス販売量全体は、対前年比1億24百万m³、1.0%増の120億80百万m³を見込んでおります。

用途別では

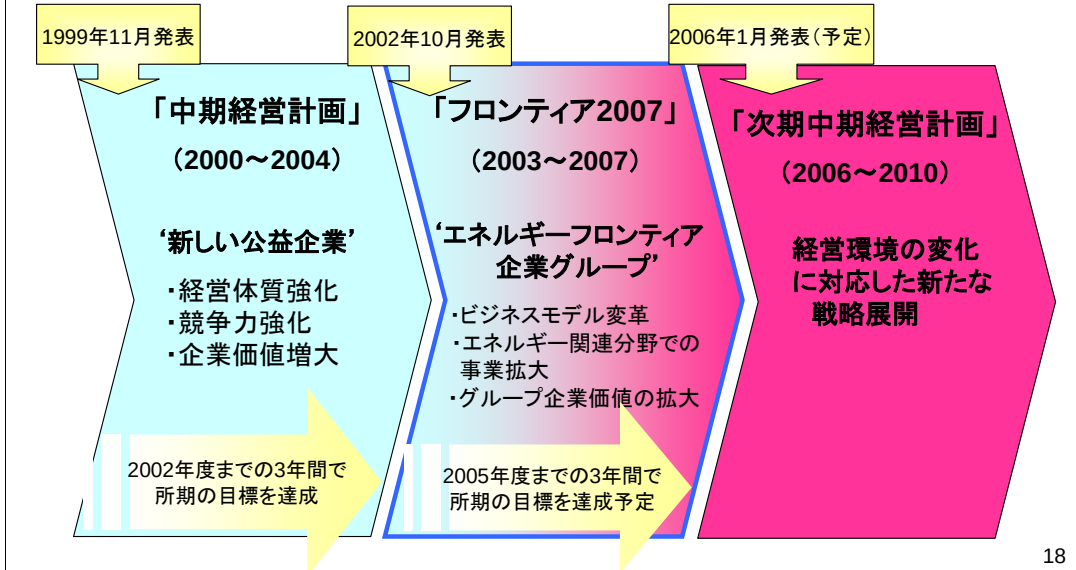
- ・**家庭用**は、気温影響が平準化すると想定していることに加え、新規のお客さまの獲得に努め2.4%、77百万m³増の33億19百万m³を計画しております。
- ・**工業用**は、新規需要の獲得に努めるものの、発電用需要の減少により、
▲0.7%、32百万m³減の46億5百万m³を見込んでおります。
- ・**商業用、その他用**についても、気温影響が平準化すると想定する一方で、引き続き新規需要の獲得に努め、1.7%、49百万m³増の29億51百万m³を計画しております。
- ・**卸供給**につきましては、供給先事業者への販売の増加により2.6%、30百万m³増の12億1百万m³を見込んでおります。

2. 「フロンティア2007」進捗状況

東京ガスグループの経営計画

<経営ビジョン>

天然ガスを核とする総合エネルギー事業に注力することを通じて、企業価値を増大し、持続的な成長・発展を遂げる。

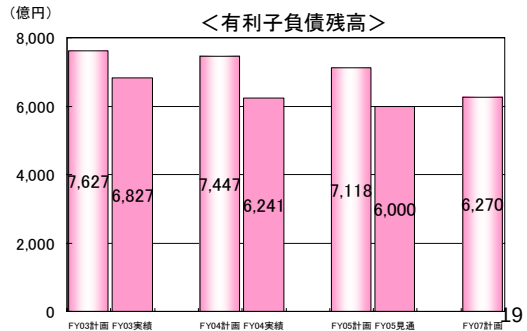
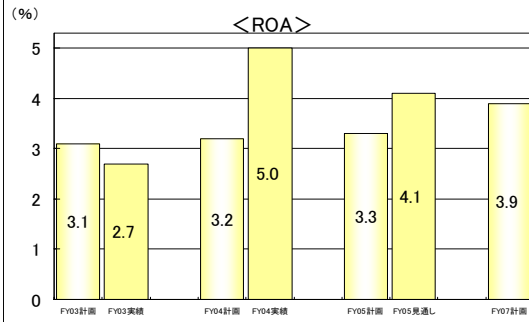
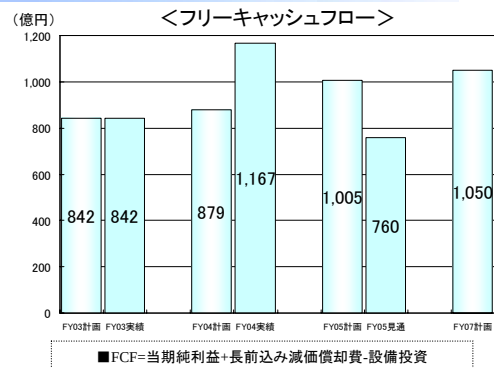
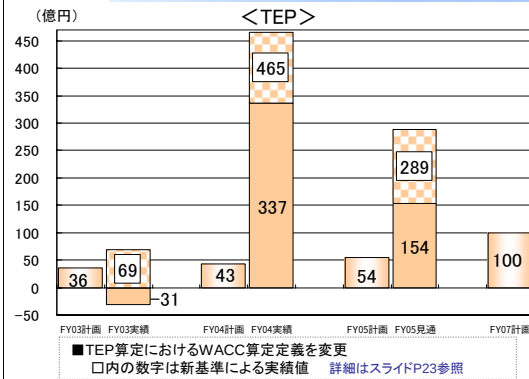


18

<中期経営計画「フロンティア2007」の進捗状況について>

- ・当社グループは、2002年10月に、当社グループのコア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展する「フロンティア2007」を策定しました。
- ・具体的には、ビジネスモデルの変革、エネルギー関連領域での事業拡大、グループ企業価値の拡大を目指し、2003、2004年度とその実現に向けて諸政策を着実に実行してまいりました。
- ・その結果として、これまでの実績を踏まえた2005年度計画において、「フロンティア2007」の最終年度の経営諸目標をほぼ達成できる見通しとなりました。
- ・一方で、「フロンティア2007」策定時と比べてエネルギー間競争が一層激化している等、経営環境は変化しており、このような経営環境の中で当社グループが持続的成長を実現するための政策課題を明確にすべく、次期中期 経営計画について策定の作業を進めており、2006年1月を目途に発表する予定です。

TOKYO GAS「フロンティア2007」の達成へ



＜「フロンティア2007」の達成へ＞

- ・「フロンティア2007」で主要経営目標として掲げた4つの項目について、2003年度は、「TEP」と「ROA」につきましては、年金会計上の未認識債務の一括償却に伴う特別損失の計上により、計画値を下回りましたが、「フリーキャッシュフロー」と「有利子負債残高」につきましては、計画値を上回ることができました。
- ・2004年度は、すべての項目で計画を達成し、さらに2005年度は、計画を上回る設備投資を行うためフリーキャッシュフローについては計画値に届きませんが、他の項目については 年度計画の達成に加え、計画の最終年度である2007年度の計画水準をほぼ達成できる見通しです。また、フリーキャッシュフローについても、5カ年合計では計画を達成できると考えております。

3. 主要計数表

主要計数表

(億円)

	FY03 実績	FY04 実績	FY05 見通し	FY03実績 対 FY04実績	FY04実績 対 FY05見通し
売上高	11,518	11,907	12,040	+389(+3.4%)	+133(+1.1%)
ガス売上高	8,311	8,346	8,361	+35(+0.4%)	+15(+0.2%)
営業利益	1,522	1,453	1,140	-69(-4.6%)	-313(-21.6%)
経常利益	1,310	1,328	1,040	+18(+1.3%)	-288(-21.7%)
当期純利益	447	840	680	+393(+87.7%)	-160(-19.1%)
TEP	69	465	289	+396(+573.9%)	-176(-37.8%)
ガス販売量(百万m ³)	11,218	11,952	12,076	+734(+6.5%)	+124(+1.0%)
為替(円/US\$)	113.19	107.55	105.00	-5.64	-2.55
原油(\$/bbl)	29.42	38.82	38.00	+9.40	-0.82
気温(°C)	16.3	17.1	17.0	+0.8	-0.1

主要計数表

(億円)

	FY03 実績	FY04 実績	FY05 見通し	FY03実績 対 FY04実績	FY04実績 対 FY05見通し
総資産(a)	16,668	16,687	16,170	+19(+0.1%)	-517(-3.1%)
株主資本(b)	5,984	6,487	6,740	+503(+8.4%)	+253(+3.9%)
株主資本比率(b)/(a)	35.9%	38.9%	41.7%	+3.0%	+2.8%
有利子負債残高	6,827	6,241	6,000	-586(-8.6%)	-241(-3.9%)
利益キャッシュフロー(c)	447	840	680	+393(+87.7%)	-160(-19.1%)
投資キャッシュフロー (d)=(f)－(e)	394	327	80	-67(-17.0%)	-247(-75.6%)
設備投資(e)	1,074	1,075	1,340	+1(+0.1%)	+265(+24.6%)
減価償却(f)	1,468	1,402	1,420	-66(-4.5%)	+18(+1.2%)
フリーキャッシュフロー (c) + (d)	842	1,167	760	+325(+38.6%)	-407(-34.9%)
ROA : (c) / (a)	2.7%	5.0%	4.1%	+2.3%	-0.9%
ROE : (c) / (b)	7.6%	13.5%	10.3%	+5.9%	-3.2%
EPS(円)	16.44	31.47	25.63	+15.03	-5.84

(注) ROA=当期純利益／総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益／株主資本(期首・期末平均)

EPSの分母は期中平均株数

フリーキャッシュフロー=[利益キャッシュフロー(当期純利益)]+[投資キャッシュフロー[(減価償却費)－(設備投資)]]

<参考>

TEP算定におけるWACC算定定義の変更について

FT2007基準

- ・株主資本額を簿価で計算
- ・有利子負債コスト率(税引前)として3.5%(固定値)を使用
- ・リスクフリーレートとして3.5%(固定値)を使用



新基準

- ・株主資本額を当年度平均時価総額で計算
- ・有利子負債コスト率(税引前)として当年度実績金利を使用
- ・リスクフリーレートとして10年国債利回り(過去10年平均値)を使用

[WACC]

FT2007基準 : FY03 4.5% FY04 4.6% FY05計画 4.7%

新基準 : FY03 3.7% FY04 3.6% FY05見通し 3.7%

[TEP算定式]

TEP=NOPAT-投下資本×WACC

WACC=D/(D+E)×Rd×(1-t)+E/(D+E)×(Rf+Rp×β)

D:有利子負債額 E:株主資本額 t:税率(36.21%)

Rd:有利子負債コスト率 Rf:リスクフリーレート Rp:リスクプレミアム β:β値